

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 30 年 6 月 26 日現在

機関番号：32685

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2015～2017

課題番号：15K13147

研究課題名(和文)へき地に特化した心理援助システムの案出 自助・共助で自立する地域への公助定着

研究課題名(英文)Conceived of psychological support which has specialized in remote area: Factors to establish public aid to self-sustaining and self-supporting regions.

研究代表者

黒岩 誠 (KUROIWA, Makoto)

明星大学・心理学部・教授

研究者番号：10120263

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,700,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、へき地という地域性を持つ被災地に対して心理的支援を定着させることを目的とした。被災から数年を経た地域において、再建中のコミュニティと各々のアイデンティティについて理解を深めるべく、60代女性に対してインタビュー調査をおこなった。その結果、物理・社会・心理の順に喪失体験をしたことで、発展よりは回顧に固執することが検証された。一方、30代を中心とした子育て層では発展への意識が感じとれた。今後は、地域内のそれぞれが生産性に貢献できるようなコミュニティモデルの創出が必須であることが検証された。

研究成果の概要(英文)：This research aimed at establishing psychological support for disaster areas of isolated areas. Interview survey was conducted to investigate the community and identity under rebuilding in the area several years after the earthquake. The collaborator was a woman in her 60s. From the survey, From the results of the survey, I found that I wanted to recover from development. By the way, we found that satisfaction can not be obtained with support for elderly because age group in their thirties accepts development. Based on the above research results, we found the necessity to explore support according to age group. In the future, it was proved that each age group living in the region needs to present a reconstruction model that can contribute to productivity.

研究分野：臨床心理学、人格心理学、学生相談、創造性、ひきこもり

キーワード：東日本大震災 へき地 被災地支援 戸別訪問 対面型相談 コミュニティ再生 ストレスチェック
心理教育

1. 研究開始当初の背景

(1) 東日本大震災から4年経過した日本

1991年発生の雲仙・普賢岳、1993年の北海道南西沖地震、1995年の兵庫県南部地震、2011年の東日本大震災を経て、国内には「復興支援」の風土が強力に醸成された。国民は「復興」を前提、「支援」を念頭に、それぞれが日々の中で意識するような風潮へと変化した。そのような中で2013年に東京オリンピックの開催が決定された。その時点から、震災からの復興・再建のムードは国単位での意向に昇華され、さらに「再建」以上の「発展」を視野に入れた物理的再建を進めざるをえなくなった。本研究が開始された2015年は、復興5年目を迎える時期であり、被災地域の住民が持つニーズは「物理的な復興」から「精神的な支援」へと変化しつつあることが各研究からもわかっていた。しかし、前述の事由により「国威発揚」ムードがもたらされ、国内ではさらなる物理的再建・発展へと傾注される状況となった。

以上から、震災からの再建は被災地だけのものではなく、形態的な再建・復興が急ピッチで進むことが確約された。その一方で、当該地域への関心は風化していく傾向が生まれつつあり、徐々に「物理的復興」と「心理的復興」にスピードの差が生まれることが想定された。

(2) 東北における心理的支援、特に「へき地」への介入について

研究対象地域は東北地域の沿岸部に位置する「へき地」に相当しており、自助・共助に多くを頼る閉鎖的なコミュニティを形成している。当該地域は古くから自立した生活を送っており、地域の創生・創立を含め、むしろ外部からの支援への期待を持ちづらい歴史を持っていた。事実、面積の30%を被災する大惨事に見舞われたにもかかわらず、1896年の明治三陸地震の知見を活かした「外部に頼らない村行政主導の復興」に早期から取り組み、衣食と医療面のケアを他地域に先んじて完了させた経緯もあった。以上から、当該地域のような「東北地域のへき地」に対して外部からの心理的支援を導入することは風土に馴染みづらく、被災者にも不慣れなことが挙げられた。

地理的・物理的「へき地」はその立地上解消しがたい背景があったが、情報を潤沢に受信できる現在社会では、情動的「へき地」ではなくなっていた。そのため、住民は自助・共助の力を感じながら、その一方では他地域において「外部から投入された支援」や「オリンピックを前提とした都市開発案」と自らの地域との格差に気づき、不平不満を内包しつつ震災後の日々を過ごしていた。しかし、このような「心理的事案」対応への知見は地域が歩んできた「村(=自助・共助)」には存在せず、この点から外部支援の重要性が示唆された。しかし、自立・自助に頼らざ

るをえなかった地域性がそれを許さず、結果として被災数年後も精神的に不衛生な事態を継続せざるを得なかった。

(3) 本研究の位置づけ

本研究は、前述(2)に対応すべく、東日本大震災の被災地である岩手県下閉伊郡田野畑村を対象として、研究代表者が中心となって試行した即応的支援活動を検証とした、挑戦的萌芽研究「へき地に特化した心理援助システムの案出 自助・共助で自立する地域への公助導入 (課題番号 25590197)」を発展させたものである。

上記研究では、自然災害に対する被災地支援の手法について、特に支援の着手・維持が困難であると想定される「へき地」に特化したメンタルヘルスマネジメントの形式を確立することを、目的とした。その結果、介入地域固有のコミュニティを理解する必要性、喪失・被災に対する新たな見解、戸別訪問の手法、コミュニティ再生プログラムの手法、心理教育プログラムの手法、以上5点に関する一定の知見を得た。

その一方、長期において築かれてきた「集団」が分断され旧来の絆が失われたコミュニティをどうすべきか、研究チームの安定した運営・維持をどうすべきか、以上2点については課題を残した。

以上を踏まえ、震災から5年目を迎える時点では外的援助の「導入」は十分に終わることができたと考え、「定着」に視野を移した研究が必要となった。

2. 研究の目的

本研究は、前述1の(1)(2)を踏まえ、心理的復興(=物理的復興の速度・質に追いつけない、または寄り添いがたい被災者の心に対するケアをおこない、復興・再建を受容する心理となること)をなしとげるための心理的支援を「定着」させることを目的とした。

目的を達成すべく、以下3点の研究視点を設定した。

課題1. 被災地域住民へのケアについて(復興事業のとらえ方と精神状態)

課題2. 被災地域行政職員へのサポート

課題3. 支援チームの安定的運営について(支援の方向性、所属メンバーの特性、メンバーの養成方法、支援派遣の事前事後ケア)

3. 研究の方法

対象地域：岩手県下閉伊郡田野畑村(人口3,843人、男性1,868人、女性1,975人、1309世帯が在住)

実施方法：対象地域に一定期間滞在を設け(各年度8月後半に7日間)実地踏査と実証研究をおこなった。

研究課題1については、以下の方法とした。

(1) 調査方法・・・被害地区にて調査協力者を募り、半構造化面接によるインタビュー調査をおこなった。対象者は60代の民生委員の女性一名となった。

(2) フェースシート・・・年齢、性別、職業(被災前後)、家族構成(被災前後)、出身地区を設定

(3) 調査内容・・・現状について「最近、生活や自身のことで気にかかること(被災後の生活満足度、相談場所・人、今現在の人とのかかわり)」「被災前後で変わったと思うこと」、「今後について「最も大切にしたいと思うこと」「どうなれば今より少し状況が良くなるか」「地域や集落との関係について」「復興とは」「不安や気がかりなこと、あるいは期待」について、90分間の聞き取りをおこなった。

(4) 分析方法・・・3名の分析者による質的データ分析(一事例となるため、今回はSCATを採用)の手法を用いた一事例分析をおこなった。

4. 研究成果

課題1についての成果

(1) 被災後のコミュニティとアイデンティティについて

インタビューに対する質的分析から、被災者は、津波による一次的分断(物理的分断)、行政による仮設住宅への振り分け等による二次的分断(社会的分断)、仮設住宅からの再建に際して様々な差異を認知し始めている三次的分断(心理的分断)の3段階の喪失を体験していることが分かった。また、当該地域が持つ発展の成功体験から、コミュニティの「再現」に固執し、変化への強い抵抗があることも分かった。

個人のアイデンティティは強固なつながりを持つコミュニティにつよく依存しており、被災後の4年間でアイデンティティの大きな「揺らぎ」を体験していた。とりわけ高齢者にとっては、共助の精神性を認知することこそ、この地に生きる意味であったが、その文化的・歴史的背景に由来する閉鎖的な個人主義への遡及が生じ始めている。

こうした孤立を防ぐために、公助を介した共助の精神性へのアプローチとともに、地域の文化的背景に沿った、生産的な役割を付与できるような新しいコミュニティモデルの創出が、支援者に求められる重要な役割であると考えられた。

(2) 若手子育て層へのアプローチ

3年間の研究機関を通じて、同一地域内での支援に年齢層を強く意識すべきであることが示唆された。震災発生当初は、ケアそのものに焦点が当たり、ストレスへの対処方法(コーピング)を検討する時期となったが、現在はその時期を過ぎ、新たな日々について考える時期に差し掛かっている。

そのような「新たな日々」「これからの生活」に対しての意識が強い層は20代~30代の子育て層であると考えている。

実際、試行的に子育て支援に関するアプローチをおこなったところ、概ね良好な評価を受けた。したがって、今後は、被災地域を支える次世代の育成と心理的支援へも視野を広げるべく、男性や若年層、子育て世代の体験プロセスやニーズを把握することが求められるであろう。

(3) 個別相談という方法の見直し

当該地域では、個別相談への抵抗の大きさが挙げられている。従来、当該地域の気風は自助・共助であり、集団で悩みを抱える性質があった。そのため、集団には秘匿し「個別」に悩みを打ち明けられないいわゆるスタンダードな個別相談が受容されがたい点が、改めて検証された。一方、受容されがたくはあるが、非常に効果的であることも検証されている。つまり、場としては集団、関係としては個人というような「半個室」的な関係性であり、そこには安心や安らぎ、あるいは志向性を共有できる「場」の重要性と同時に、「個別性への抵抗」が見てとれた。

本研究では案出まで至らなかったが、やはり「地域特有の文化」「コミュニティ単位のニーズ」にも応じられる方法論や支援システムの案出に注力すべきであることが検証された。

課題2についての成果

現地支援者へのソーシャルサポートについて

自助・共助に長けた地域性は、現地在住の支援職(行政職員・保健職員等)が、震災を機に新たな外部援助・連携を求めにくい気風を作り出しやすいことが、改めて理解された。

前述(3)同様、支援者自身が自身の臨床に対して専門家の意見を仰ぐスーパーバイズ制度の有効性・有用性を理解しながらも、「地域のことは地域内で解決する」という旧来の志向から脱却し難いことが認められた。その背景には、地域特有の気質や、各職種の職業倫理・専門家であるプライド・アイデンティティなどの複合要因が影響していることが仮定された。

本研究ではある程度のニーズを知るに至ったが、今回の期間内においては検証まで至ることはできなかった。

当事者たちが未だ「再建作業の最中」にあるため自身にまで顧みる余裕がないことも考慮し、引き続き検討を加えている。

課題3についての成果

(1) 支援チームのありかた、設置の意義・方向性

今回の研究により、今後の支援チームの方向性(=外部支援者として求められるもの)

としては、「古いコミュニティの形を復元するのではなく、共助や凝集性といったこの地域の近代的なアイデンティティに基づく、新しいコミュニティへの新生が必要である」ことが示唆された。そのためには、支援対象とする各個人が生産的な自分を実感でき、レジリアンスの向上につながる行動を選択できるようなオーダーメイドの支援が必要であることが検証された。

また、どのようにして外部の資源とつながり、どのような方法でそれを維持していくのかといった方法論の支援も、外部支援者に求められる重要な役割であることが示唆された。

(2) 運営方法と支援チーム自体のメンタルヘルス対策

当研究チームは、明星大学総合健康センター有志を中心に、同大学大学院人文学研究科修了者である臨床心理士が主力となり、多くのボランティア学生にも支えられて研究を進めてきた。心理臨床に従事し、十分な教育と経験を持つメンバーが担当したため、各自の能力やセルフメンタルヘルスに多くを頼る結果となった。

まとめとして

研究対象、手法、対象地域の特性・力動を含めすべてが初段階にあるため、前研究で検討しきれなかった事案も含め、未だ、その検証は十分ではないと結論付けている。マンパワー不足、支援者の本務との兼ね合い、大規模チームを統制する上でのシステム化など、課題は山積したままであると考えている。その上でこの研究の意味を考えた際、意義はあったと考えている。特に、震災によりへき地のコミュニティが瓦解した際、その再生の心理的支援について念頭に置くべき要因は、貴重な見解を提示できたと考えている。科研費による研究は今年度で一時停止となるが、本研究は継続研究と位置づけており、各課題に関する検討は継続中である。

本研究実施中にも、熊本地震があり、報告書期間中には大阪を中心とした地震が発生している。自然災害への支援方法が集約されつつある中、本研究が担う課題・責務は少なからずあると考えている。

最後に、研究実施にあたり、本研究を支えてくださった多くの研究協力者の方々、明星大学関係者、同大学連携研究センターの皆様、田野畑村地域包括支援センター、田野畑村役場、そして田野畑村の方々に深く感謝いたします。

<引用文献>

田村友一、渡邊雄太、高木英一、黒岩誠、被災後のコミュニティとアイデンティティに関する探索的研究 - 岩手県田野畑村の女性民生委員一事例へのインタ

ビュー調査にみる、被災後4年間の体験プロセス -、こころの健康、査読有、31巻1号、2016、80-90

5. 主な発表論文等

[雑誌論文](計1件)

田村友一、渡邊雄太、高木英一、黒岩誠、被災後のコミュニティとアイデンティティに関する探索的研究 - 岩手県田野畑村の女性民生委員一事例へのインタビュー調査にみる、被災後4年間の体験プロセス -、こころの健康、査読有、31巻1号、2016、80-90

[学会発表](計0件)

[図書](計0件)

[産業財産権]

出願状況(計0件)

取得状況(計0件)

[その他]

ホームページ等

なし

6. 研究組織

(1) 研究代表者

黒岩 誠 (KUROIWA, Makoto)

明星大学・心理学部・教授

研究者番号：10120263

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし

(4) 研究協力者

日高 陽子(HIDAKA, Yoko)

平田 茜(HIRATA, Akane)

五十嵐 みなみ(IGARASHI, Minami)

狗飼 郁香(INUKAI, Fumika)

石野田 美奈(ISHINODA, Mina)

柄澤 美咲希(KARASAWA, Misaki)

榎木 啓二(KASHINOKI, Keiji)

木村 淳子(KIMURA, Junko)

古山 陽一(KOYAMA, Youichi)

國安 純名(KUNIYASU, Junna)

松村 舞花(MATSUMURA, Maika)

松浦 和輝(MATSUURA, Kazuki)

養地 真理子(MINOJI, Mariko)

永井 尚志(NAGAI, Takashi)

中島 清貴(NAKAJIMA, Kiyotaka)

中村 有(NAKAMURA, Yu)

大井 円香(OHI, Madoka)
佐々木 敏夫(SASAKI, Toshio)
佐々木 裕佳(SASAKI, Yuka)
関 優美(SEKI, Yumi)
高木 英一(TAKAGI, Hidekazu)
田村 友一(TAMURA, Yuichi)
渡邊 草太(WATANABE, Souta)
渡邊 雄太(WATANABE, Yuta)
